

『ジャーナリスト』  
「月間マスコミ評」  
2017年6月号

安倍政権とメディアの関係がますます話題に。「森友」にとどまらず、「加計疑惑」が国会と安倍政権を揺るがす。朝日6月7日風刺漫画。こちらさん「もり」「かけ」ダブルで、それに対し「印象操作だ」と繰り返す安倍首相。

加計学園の獣医学部新設をめぐり、首相の意向が強く働いていたことを示す文書が明らかに。菅官房長官は当初「怪文書」だと否定したが、前川前文科次官らが文書の存在を明言。必死の「火消し」はならず。安倍政権の隠ぺい体質が一挙にクローズアップされる。

問題はこれにとどまらない。読売5月22日朝刊、絶妙なタイミングで「前川醜聞」記事を掲載。官邸からのリークも囁かれる。6月3日、読売社会部長が「次官時代の不適切な行動 報道すべき公共の関心事」と中途半端な弁明。読売は憲法報道での「政府広報紙」ばかりか、安倍政権の「御用新聞」になったと厳しい批判が殺到。大切なのはメディアが果た

すべき権力の監視だ。共謀罪法案が参院に。審議をするほど問題点が続出。法務大臣は最低限の説明責任すら果たせず。残念ながら、国民の関心は高くない。安倍政権の支持率もあまり下がらない。

なぜなのか。海外で頻発するテロ、核やミサイル実験。不安な時代には人権や自由より、「安全」第一なのだろうか。衆院可決、翌5月24日中日新聞。内田樹氏は「日本人は主権者である」実感が無いのでは。「互いが監視する社会」に警鐘を鳴らす。

3年半前を思い起こす。2013年12月6日、与党が特定秘密保護法案を参院でも強行採決。翌7日の日経社説は、法律の内容そのものも、また数をたのんで採決に持ち込んだ国会運営の手法も、まことに憂慮すべきものであると批判。今回もまた同じことを繰り返すのか。参院に衆院との「ねじれ」を期待したのだが。

日本のメディアは安倍政権のもと、ますます劣化が進むが、新たな動きも見られる。国連特別報告者が、日本のメディアの現状に厳しい指摘。

読売は早速6月14日社説で「メディアへの誤解が甚だしい」と批判。

国内でも注目すべき動きも。官房長官会見で、東京新聞などの記者がしつこく、鋭く追求するようになった。時の権力に真摯に立ち向かうジャーナリストに拍手を送りたい。

(山田明)

@締め切りの6月15日早朝に送付した原稿。念のため。



(2017年7月2日)